

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP, 広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
東京都	北区	13117	1	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金(令和5年度住民税均等割非課税世帯に対する給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 45,580世帯×70千円のうちR6計画分 事務費248,269千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (45,580世帯)	—	R5.12	R6.4	449,939	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
東京都	北区	13117	2	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金(令和6年度非課税世帯等への給付・調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4,000世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 10,000世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 2,000世帯×100千円、 住民税均等割のみ課税世帯 3,500世帯×70千円、 子ども加算 4,650人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 74,000人 (1,703,920千円)のうちR6計画分 事務費 688,220千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(19,500世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(74,000人)	—	R6.2	R6.12	3,979,640	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない